

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年7月19日>

Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年1月31日から2023年1月17日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	Oneフレキシブル戦略日本株ファンド	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。マザーファンドの運用にあたっては、ビッグデータ ^(*) の活用とボトムアップアプローチによるリサーチ等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的なポートフォリオを構築します。 (*）ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。 なお、当ファンドでは、ニュースデータ、財務データ、アナニュアルレポート、経済指標、市場データなどを主に活用し、投資テーマの形成や投資スタイルの調整を行います。
運用方法	株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として1月、7月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：フレックス・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneフレキシブル戦略日本株ファンド」は、2022年7月19日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			騰落率	株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	(分配落)	税金	み配金				
5期 (2020年7月17日)	円 9,537	円 0	円 0	% △5.3	% 95.8	% -	百万円 2,493
6期 (2021年1月18日)	11,212		500	22.8	98.8	-	2,042
7期 (2021年7月19日)	11,399		500	6.1	97.2	2.2	1,746
8期 (2022年1月17日)	11,483		500	5.1	95.4	2.3	1,703
9期 (2022年7月19日)	10,513		500	△4.1	98.7	-	1,427

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		騰落率	株式組入率 株比	株式先物率 株比
(期首) 2022年1月17日	円 11,483	円 11,483	% -	% 95.4	% 2.3
1月末	10,891	10,891	△5.2	96.1	2.4
2月末	10,879	10,879	△5.3	96.6	2.4
3月末	11,496	11,496	0.1	95.4	2.4
4月末	11,133	11,133	△3.0	95.5	3.6
5月末	11,165	11,165	△2.8	96.1	3.7
6月末	10,868	10,868	△5.4	96.8	-
(期末) 2022年7月19日	11,013	11,013	△4.1	98.7	-

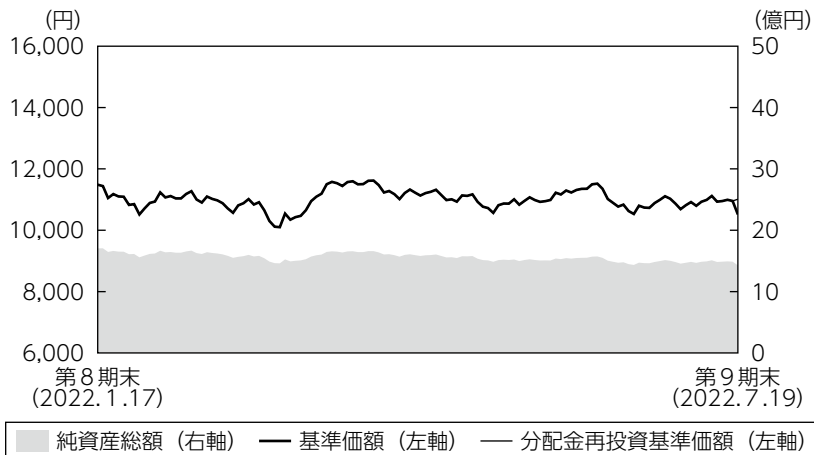
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月18日から2022年7月19日まで）

基準価額等の推移



第9期首：11,483円
第9期末：10,513円
(既払分配金500円)
騰落率：△4.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの上昇とサプライチェーンへの影響、強烈的なインフレを背景にした、米国の金融政策正常化に対する警戒感、景気後退への懸念などから、世界的に株式市場が低迷しました。このような状況下、ファンドに組入れている株式も下落し、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は下落しました。企業業績の改善が続いていることや円安の進行などがプラスに働く場面もありましたが、米国でのインフレ進行に伴う金融引き締め策への転換、ロシアによるウクライナ侵攻、中国上海でのロックダウン（都市封鎖）による経済への悪影響などがマイナスに働き、下落する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

大型株の組入比率を、東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率とほぼ同程度の水準で維持しました。米国の長期金利の上昇を受けて、小型成長株が値幅を伴った下落となったため、株価下落によって割安感が台頭してきた小型成長株の組入れを行いました。また、ビッグデータ解析の結果、新型コロナウイルス禍からの「リオープン（経済再開）」に注目し、ライブ事業の再開を期待して「イベックス」、旅行需要の拡大を期待して「共立メンテナンス」などを組入れています。

【運用状況】（注1）組入比率は純資産総額に対する割合です。
（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	21.6%
2	情報・通信業	14.4
3	サービス業	6.5
4	輸送用機器	6.1
5	医薬品	4.7
6	精密機器	4.3
7	機械	4.3
8	化学	4.2
9	銀行業	4.0
10	卸売業	3.8



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	21.0%
2	電気機器	19.8
3	輸送用機器	6.2
4	卸売業	5.3
5	医薬品	4.9
6	サービス業	4.9
7	銀行業	4.8
8	機械	4.0
9	その他製品	3.5
10	化学	2.7

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月18日 ～2022年7月19日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.54%
当期の収益	43円
当期の収益以外	456円
翌期繰越分配対象額	1,313円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

引き続き、投資環境の変化に応じて、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の会社で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い銘柄の組入れを行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2022年1月18日 ～2022年7月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.849%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,006円です。
(投信会社)	(46)	(0.414)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(46)	(0.414)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.035)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	97	0.885	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

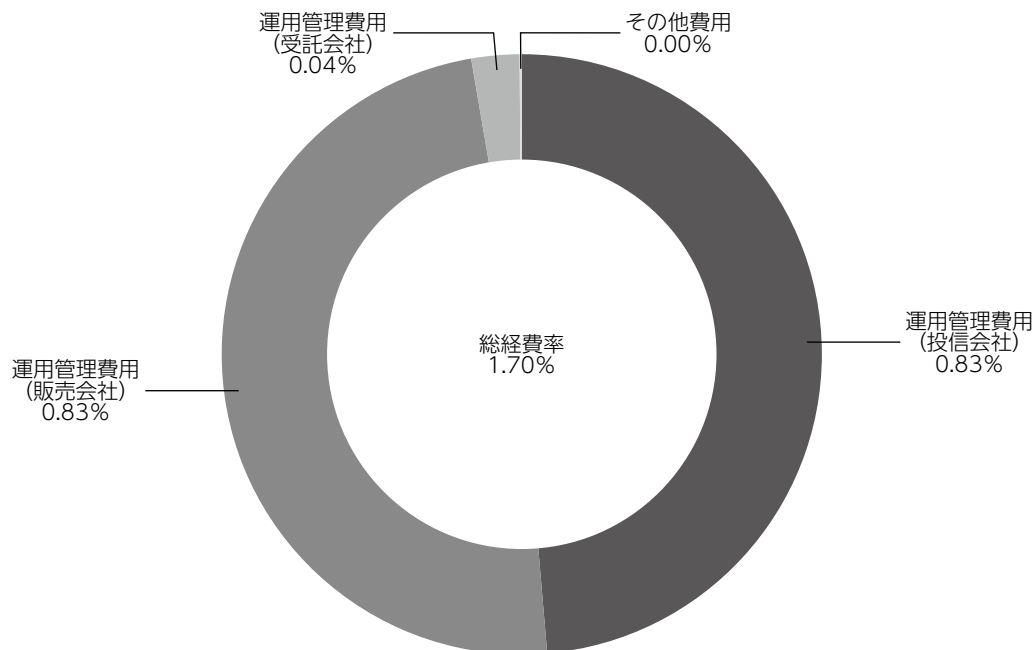
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年1月18日から2022年7月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド	千□ 7,987	千円 11,000	千□ 171,538	千円 228,730

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,040,530千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,508,583千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.68

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2022年7月19日まで）

【Oneフレキシブル戦略日本株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	557千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	58千円
(B)／(A)	10.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含まず。

【Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 451	百万円 33	% 7.5	百万円 588	百万円 69	% 11.8
株 式 先 物 取 引	53	53	100.0	93	93	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	千□ 1,221,649	千□ 1,058,098	千円 1,427,269

<補足情報>

■Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド（1,058,098,551口）の内容です。

国内株式

銘柄	2022年1月17日現在		2022年7月19日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (1.9%)				
ウエストホールディングス	—	1.9	6,963	
大成建設	3.5	2	8,250	
大和ハウス工業	5	3.5	11,256	
日揮ホールディングス	7	—	—	
食料品 (2.5%)				
ヤクルト本社	1.2	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	2.5	11,322	
サントリー食品インターナショナル	—	1.5	7,665	
味の素	—	1.5	5,110	
東洋水産	—	2	10,720	
化学 (2.7%)				
信越化学工業	1.4	1.4	22,764	
三井化学	2	—	—	
花王	1.3	—	—	
D I C	3	—	—	
富士フィルムホールディングス	2.5	2.1	15,594	
医薬品 (5.0%)				
武田薬品工業	3.5	3.5	13,863	
アステラス製薬	8	8	16,976	
中外製薬	3	3	10,929	
そーせいグループ	6	6	7,350	
第一三共	8	6	21,048	
キッズウェル・バイオ	10.5	—	—	
ヘリオス	4	—	—	
石油・石炭製品 (0.8%)				
ENEOSホールディングス	33.9	22.9	11,482	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYO TIRE	4	4	7,232	
鉄鋼 (0.4%)				
神戸製鋼所	13	—	—	
大和工業	—	1.3	5,713	
非鉄金属 (1.2%)				
住友金属鉱山	—	1.5	6,013	
U A C J	2	—	—	
日本電解	1.5	—	—	
古河電気工業	2	—	—	
住友電気工業	6	4	5,964	
フジクラ	—	6	4,716	
金属製品 (—%)				
SUMCO	3	—	—	
機械 (4.0%)				
アマダ	7.5	—	—	
S M C	0.3	0.3	18,489	
ダイキン工業	1	1	22,355	
ダイフク	1	1	8,430	
I H I	4	2	7,340	

銘柄	2022年1月17日現在		2022年7月19日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
電気機器 (20.0%)				
イビデン	0.7	1.2	4,704	
日立製作所	5.5	4	26,280	
三菱電機	8	4	5,776	
富士電機	1.5	1.5	8,190	
日本電産	1.3	0.8	7,449	
ダイヘン	1.5	1.5	6,022	
S E M I T E C	—	0.9	6,075	
日本電気	1	—	—	
富士通	—	0.6	10,623	
ルネサスエレクトロニクス	7	7	8,708	
ソニーグループ	5.5	4.5	51,592	
T D K	3.9	3.9	15,561	
ヒロセ電機	—	0.6	10,872	
横河電機	—	4	8,996	
日本電子材料	—	1.8	2,939	
キーエンス	0.8	0.7	36,519	
カシオ計算機	7	—	—	
ファナック	0.4	0.3	6,439	
エンブラス	—	0.9	2,633	
ローム	1	0.8	7,608	
新光電気工業	3.5	1.5	5,130	
太陽誘電	1.2	—	—	
村田製作所	2.6	2.6	19,531	
キヤノン	3	3	9,429	
東京エレクトロン	0.5	0.5	21,500	
輸送用機器 (6.2%)				
いすゞ自動車	5	—	—	
トヨタ自動車	29	26	56,602	
マツダ	—	7	7,665	
本田技研工業	3.1	3.1	10,642	
スズキ	3	3	13,167	
精密機器 (2.2%)				
テルモ	4	—	—	
オリンパス	6	6	16,467	
HOYA	1.4	1.2	15,060	
ノーリツ鋼機	5.6	—	—	
ニプロ	6	—	—	
その他製品 (3.5%)				
パンダイナムコホールディングス	3	1.7	16,641	
大日本印刷	3	3	8,454	
任天堂	0.2	0.4	24,176	
電気・ガス業 (0.3%)				
イーレックス	—	2	4,566	
陸運業 (2.0%)				
東日本旅客鉄道	0.9	0.9	6,036	
西日本旅客鉄道	1.3	1.3	6,165	

銘柄	2022年1月17日現在		2022年7月19日現在	
	株数	千株	株数	千円
東海旅客鉄道	0.7	0.7	0.7	10,566
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	—	0.8	6,048
海運業 (0.7%)				
日本郵船	1.3	—	—	—
商船三井	—	—	3.1	10,292
空運業 (0.5%)				
日本航空	—	—	3	6,732
ANAホールディングス	9	—	—	—
情報・通信業 (21.2%)				
日鉄ソリューションズ	1.5	1.5	1.5	5,535
ラクーンホールディングス	4	—	—	—
グリー	6	—	—	—
アイスタイル	—	—	20	5,180
エムアップホールディングス	45.6	32.1	32.1	44,041
じげん	18	—	—	—
CARTA HOLDINGS	—	—	5	9,560
セレス	3.5	2.5	2.5	2,952
ユーザベース	—	—	12	8,616
マネーフォワード	—	—	1.6	4,464
GMOフィナンシャルゲート	—	—	0.4	5,344
プラスアルファ・コンサルティング	2	2.5	2.5	5,915
ブレイド	2.3	—	—	—
ヤプリー	1.4	1.7	1.7	2,856
ENECHANGE	—	—	2.6	3,400
ココナラ	3.8	—	—	—
ビジョナル	—	—	0.8	5,032
サスメド	—	—	4.5	4,716
INSTITUTION FOR A GLOBAL SOCIETY	0.5	—	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	—	5	8,390
ラクスル	—	—	2.8	5,051
メルカリ	—	—	3	6,405
ギフトイ	—	—	3	3,675
JMDC	0.8	1	1	6,230
AI INSIDE	0.8	—	—	—
Zホールディングス	16	6	6	2,608
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	—	—	—
電通国際情報サービス	3.1	2.1	2.1	8,799
ヌーラボ	—	—	1.3	851
ネットワンシステムズ	3.5	4	4	12,560
マーベラス	—	—	10	6,820
エイベックス	—	—	11	16,445
USEN-NEXT HOLDINGS	1.7	—	—	—
日本電信電話	6.9	6.4	6.4	24,793
KDDI	4	4	4	17,536
ソフトバンク	4.3	4.3	4.3	6,619
KADOKAWA	4	2.8	2.8	8,694
エヌ・ティ・ティ・データ	6	4	4	7,540
カプコン	3.4	3.4	3.4	12,206
コナミグループ	1.2	1.2	1.2	8,772
ソフトバンクグループ	5.2	5.2	5.2	27,929
卸売業 (5.4%)				
マクニカ・富士エールホールディングス	—	—	3	7,899
ビューティガレージ	—	—	2.5	6,585

銘柄	2022年1月17日現在		2022年7月19日現在	
	株数	千株	株数	千円
伊藤忠商事	6	6	6	23,016
丸紅	12	11	11	13,337
三菱商事	7.5	6.5	6.5	25,493
小売業 (2.2%)				
エービーシー・マート	2.5	1.2	1.2	6,900
BEENOS	—	—	2.5	5,967
セブン&アイ・ホールディングス	1	1	1	5,361
ワークマン	0.6	—	—	—
ヤマダホールディングス	—	—	11	5,423
ニトリホールディングス	0.2	0.5	0.5	6,897
銀行業 (4.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	55.3	49.3	49.3	35,362
三井住友フィナンシャルグループ	6.8	6.8	6.8	27,655
ふくおかフィナンシャルグループ	—	—	2.3	5,237
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	4	—	—	—
SBIホールディングス	5.5	5.5	5.5	14,575
マネックスグループ	3	—	—	—
保険業 (2.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2	2	2	8,572
東京海上ホールディングス	1.5	1.5	1.5	11,674
T&Dホールディングス	17	12	12	18,072
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	7	5	5	11,360
三菱HCキャピタル	14	10.3	10.3	6,396
イー・ギャランティ	4	—	—	—
不動産業 (1.8%)				
三井不動産	6	5	5	14,172
東京建物	6	6	6	11,292
サービス業 (5.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	3.4	—	—	—
エムスリー	1.1	—	—	—
セブテニ・ホールディングス	23	14	14	6,944
オリエンタルランド	0.8	0.5	0.5	9,095
ラウンドワン	7	5	5	6,825
リクルートホールディングス	4	3	3	13,224
エアトリ	2	2	2	4,552
ライトアップ	—	—	2	3,480
NEXTONE	2	—	—	—
グッドパッチ	—	—	2.5	2,737
全研本社	0.7	0.7	0.7	506
日本エコシステム	2	2	2	3,260
共立メンテナンス	2.5	1.5	1.5	7,260
東京都競馬	3	3	3	12,030
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	652.9	553.5	1,410,109
		123銘柄	126銘柄	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年7月19日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年7月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	1,427,269	94.6
コール・ローン等、その他	81,930	5.4
投資信託財産総額	1,509,199	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,509,199,735円
コール・ローン等	13,970,600
Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド(評価額)	1,427,269,135
未 収 入 金	67,960,000
(B) 負 債	81,201,628
未 払 収 益 分 配 金	67,914,557
未 払 解 約 金	5,172
未 払 信 託 報 酬	13,269,757
そ の 他 未 払 費 用	12,142
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,427,998,107
元 本	1,358,291,157
次 期 繰 越 損 益 金	69,706,950
(D) 受 益 権 総 口 数	1,358,291,157口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,513円

(注) 期首における元本額は1,483,733,390円、当期中における追加設定元本額は13,504,221円、同解約元本額は138,946,454円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△870円
受 取 利 息	49
支 払 利 息	△919
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△50,186,165
売 買 損 益	7,588,353
売 買 損 益	△57,774,518
(C) 信 託 報 酬 等	△13,281,899
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△63,468,934
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	224,338,071
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△23,247,630
(配 当 等 相 当 額)	(16,156,690)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△39,404,320)
(G) 合 計(D+E+F)	137,621,507
(H) 収 益 分 配 金	△67,914,557
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	69,706,950
追 加 信 託 差 損 益 金	△23,247,630
(配 当 等 相 当 額)	(16,178,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△39,426,264)
分 配 準 備 積 立 金	162,270,546
繰 越 損 益 金	△69,315,966

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,847,032円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	16,178,634
(d) 分 配 準 備 積 立 金	224,338,071
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	246,363,737
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,813.78
(g) 分 配 金	67,914,557
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	500

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

運用報告書

第4期 (決算日 2022年1月17日)

(計算期間 2021年1月19日～2022年1月17日)

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	期騰	中落率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 3,100
1期 (2019年1月17日)	8,628	△13.7	95.1	3.4	6,287
2期 (2020年1月17日)	10,421	20.8	96.4	-	3,267
3期 (2021年1月18日)	12,312	18.1	98.4	-	2,050
4期 (2022年1月17日)	13,949	13.3	95.4	2.3	1,704

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

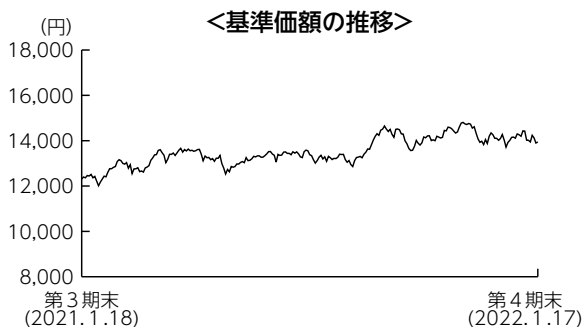
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021 年 1 月 18 日	円 12,312	% -	% -	% 98.4	% -
1 月 末	12,013	△2.4		97.1	-
2 月 末	12,552	1.9		96.8	-
3 月 末	13,350	8.4		97.6	-
4 月 末	13,093	6.3		95.7	-
5 月 末	13,121	6.6		97.6	-
6 月 末	13,441	9.2		96.0	-
7 月 末	13,091	6.3		97.0	2.2
8 月 末	13,495	9.6		96.0	2.2
9 月 末	14,293	16.1		94.6	2.2
10 月 末	14,148	14.9		92.9	4.3
11 月 末	13,930	13.1		90.3	7.3
12 月 末	14,194	15.3		91.4	6.6
(期 末) 2022 年 1 月 17 日	13,949	13.3		95.4	2.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年1月19日から2022年1月17日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は13,949円となり、前期末比で13.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展およびワクチン接種が始まったことから、経済の回復期待が高まり、国内株式市場が上昇したこと、また、国内株式市場の上昇を受けてファンドに組入れている株式も上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。2021年8月下旬から9月中旬にかけては、自民党総裁選および衆議院選挙を控えて政策期待などから幅を伴った上昇となりました。期を通しては、世界各国の新型コロナウイルスのワクチン接種とそれに伴う経済再開などが株価の上昇材料になる一方で、国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念、中国不動産大手の信用懸念拡大などが株価の下落要因となり、上昇・下落を繰り返す展開となりました。

ポートフォリオについて

東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率はTOPIX対比で、期初においてはほぼ同程度の水準でした。当期は、米国の長期金利の上昇を受けて、大型割安株が底堅い展開となったため、ポートフォリオにおいても、大型株はTOPIXとほぼ同程度の水準を維持しました。また、ビッグデータ解析の結果、「DX・情報セキュリティ」に注目しています。国内大手で老舗のNTTデータのほか、日鉄ソリューションズなどの組入れを行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	22.0%
2	情報・通信業	18.4
3	医薬品	6.2
4	輸送用機器	5.9
5	化学	5.8
6	機械	5.1
7	精密機器	4.9
8	サービス業	4.6
9	その他製品	4.0
10	卸売業	3.6



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	21.6%
2	情報・通信業	14.4
3	サービス業	6.5
4	輸送用機器	6.1
5	医薬品	4.7
6	精密機器	4.3
7	機械	4.3
8	化学	4.2
9	銀行業	4.0
10	卸売業	3.8

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.8%
2	エムアップホールディングス	日本・円	3.7
3	ソフトバンクグループ	日本・円	3.0
4	トヨタ自動車	日本・円	2.8
5	TDK	日本・円	2.7
6	キーエンス	日本・円	2.5
7	ノーリツ鋼機	日本・円	2.2
8	村田製作所	日本・円	2.2
9	第一三共	日本・円	2.1
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.8
組入銘柄数		112銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	4.6%
2	トヨタ自動車	日本・円	4.1
3	キーエンス	日本・円	2.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
5	日立製作所	日本・円	2.2
6	エムアップホールディングス	日本・円	2.1
7	東京エレクトロン	日本・円	1.9
8	T&Dホールディングス	日本・円	1.8
9	三菱商事	日本・円	1.7
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.7
組入銘柄数		123銘柄	

今後の運用方針

引き続き、投資環境の変化に応じて、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の会社で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い銘柄の組入れを行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	7円 (7) (0)	0.053% (0.052) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	7	0.053	
期中の平均基準価額は13,537円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		313.1 (63)	657,373 (-)	533.3	1,257,997

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 315	百万円 277	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,915,371千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,797,712千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.06

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 657	百万円 31	% 4.7	百万円 1,257	百万円 60	% 4.8
株 式 先 物 取 引	315	315	100.0	277	277	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 0.536	百万円 0.710	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期
株 式		百万円 19

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,012千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	54千円
(B)/(A)	5.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (2.3%)				
大成建設	2.5	3.5	12,915	
大和ハウス工業	5	5	17,125	
日揮ホールディングス	9	7	7,532	
食料品 (0.4%)				
ヤクルト本社	—	1.2	6,888	
化学 (4.4%)				
トクヤマ	4	—	—	
信越化学工業	1.5	1.4	27,251	
三井化学	—	2	6,610	
三菱ケミカルホールディングス	20	—	—	
宇部興産	5	—	—	
花王	2.3	1.3	7,455	
D I C	3	3	9,210	
富士フィルムホールディングス	4	2.5	20,850	
信越ポリマー	8	—	—	
医薬品 (4.9%)				
武田薬品工業	9	3.5	11,830	
アステラス製薬	—	8	15,440	
日本新薬	1.6	—	—	
中外製薬	—	3	11,211	
JCRファーマ	3	—	—	
そーせいグループ	8	6	9,990	
第一三共	12	8	21,440	
キッズウェル・バイオ	12.5	10.5	4,851	
ヘリオス	6	4	4,588	
石油・石炭製品 (1.0%)				
E N E O Sホールディングス	33.9	33.9	15,583	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYO TIRE	6	4	7,340	
鉄鋼 (0.5%)				
神戸製鋼所	—	13	8,034	
非鉄金属 (1.7%)				
UACJ	—	2	5,792	
日本電解	—	1.5	7,710	
古河電気工業	—	2	4,852	
住友電気工業	11	6	9,960	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	—	3	7,239	
機械 (4.5%)				
アマダ	—	7.5	8,820	
S M C	0.4	0.3	20,247	
ダイキン工業	1.5	1	25,450	
ダイフク	1	1	8,380	
CKD	4	—	—	
NTN	35	—	—	
I H I	6	4	9,892	
電気機器 (22.6%)				
イビデン	2	0.7	4,690	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
日立製作所	6.5	5.5	36,756	
三菱電機	10	8	12,116	
富士電機	3	1.5	9,405	
日本電産	1.9	1.3	15,899	
ダイヘン	—	1.5	6,877	
日本電気	3	1	5,300	
ルネサスエレクトロニクス	—	7	10,248	
ソニーグループ	7.5	5.5	78,292	
T D K	3.3	3.9	17,784	
アルプスアルパイン	7	—	—	
キーエンス	0.9	0.8	49,760	
シスメックス	2	—	—	
カシオ計算機	10	7	9,884	
ファナック	0.5	0.4	9,160	
ローム	—	1	10,940	
新光電気工業	—	3.5	18,515	
太陽誘電	2.2	1.2	7,620	
村田製作所	4.5	2.6	23,660	
キヤノン	—	3	8,266	
東京エレクトロン	0.7	0.5	32,755	
輸送用機器 (6.4%)				
いすゞ自動車	5	5	7,595	
トヨタ自動車	7.5	29	70,267	
本田技研工業	8.6	3.1	10,995	
スズキ	4	3	14,679	
愛三工業	30	—	—	
精密機器 (4.5%)				
テルモ	—	4	17,404	
オリンパス	6	6	14,259	
H O Y A	2.3	1.4	21,749	
ノーリツ鋼機	21.6	5.6	13,462	
ニプロ	8	6	6,504	
その他製品 (2.7%)				
パンダイナムコホールディングス	3	3	24,270	
大日本印刷	5	3	8,673	
ヤマハ	2	—	—	
任天堂	0.5	0.2	10,556	
電気・ガス業 (—%)				
関西電力	10	—	—	
陸運業 (1.4%)				
東日本旅客鉄道	2.9	0.9	6,044	
西日本旅客鉄道	—	1.3	6,134	
東海旅客鉄道	1.2	0.7	10,321	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	—	1.3	12,610	
空運業 (1.3%)				
A N Aホールディングス	—	9	21,613	
情報・通信業 (15.1%)				
日鉄ソリューションズ	3	1.5	5,242	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ラクーンホールディングス	6	4	5,016	5,016
グリー	—	6	5,346	—
ネクソン	3	—	—	—
エムアップホールディングス	30	45.6	36,069	—
オークファン	4	—	—	—
じげん	18	18	5,328	—
イグニス	4	—	—	—
セレス	—	3.5	7,399	—
GMOフィナンシャルゲート	0.6	—	—	—
SUN ASTERISK	2	—	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	2	4,700	—
プレイド	0.5	2.3	4,248	—
ヤプリ	0.8	1.4	3,689	—
KAIZEN PLATFORM	2	—	—	—
ココナラ	—	3.8	4,495	—
INSTITUTION FOR A GLOBAL SOCIETY	—	0.5	569	—
JMDC	4	0.8	4,560	—
AI INSIDE	—	0.8	4,024	—
Zホールディングス	16	16	9,728	—
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	2.5	8,562	—
電通国際情報サービス	2.6	3.1	10,555	—
ネットワークシステムズ	2.5	3.5	9,968	—
日本ユニシス	3	—	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	1.7	5,042	—
日本電信電話	9.9	6.9	22,652	—
KDDI	4	4	14,260	—
ソフトバンク	4.3	4.3	6,265	—
KADOKAWA	2	4	10,320	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	6	14,202	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.7	—	—	—
カプコン	1.7	3.4	8,418	—
コナミホールディングス	1.7	1.2	6,408	—
ソフトバンクグループ	7.2	5.2	28,756	—
卸売業 (4.0%)				
神戸物産	2.4	—	—	—
伊藤忠商事	6	6	21,138	—
丸紅	25	12	14,262	—
三菱商事	7.5	7.5	29,737	—
サンリオ	6	—	—	—
小売業 (1.5%)				
エービーシー・マート	—	2.5	13,125	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.5	1	5,193	—
リネットジャパングループ	28.4	—	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	2.5	—	—	—
ワークマン	1	0.6	2,904	—
ニトリホールディングス	—	0.2	3,344	—
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	64.3	55.3	39,567	—
三井住友フィナンシャルグループ	10.8	6.8	29,301	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	4	4,396	—
ウェルスナビ	1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
SBIホールディングス	6	5.5	18,040	—
マネックスグループ	—	3	1,914	—
保険業 (3.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2	7,936	—
第一生命ホールディングス	14.3	—	—	—
東京海上ホールディングス	—	1.5	10,431	—
T&Dホールディングス	14	17	30,294	—
その他金融業 (2.1%)				
クレディセゾン	8	—	—	—
オリックス	16	7	17,916	—
三菱HCキャピタル	—	14	8,694	—
イー・ギヤランティ	—	4	8,000	—
不動産業 (1.5%)				
三井不動産	10	6	13,851	—
東京建物	9	6	10,140	—
サービス業 (6.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	1.7	3.4	7,908	—
コシダカホールディングス	10	—	—	—
エムスリー	2.6	1.1	5,101	—
セブテニ・ホールディングス	—	23	10,672	—
オリエンタルランド	0.8	0.8	14,668	—
ラウンドワン	—	7	9,079	—
リクルートホールディングス	4	4	24,460	—
エアトリ	—	2	4,848	—
AIAIグループ	4	—	—	—
and factory	16	—	—	—
NEXTONE	—	2	7,550	—
Macbee Planet	1.5	—	—	—
全研本社	—	0.7	622	—
日本エコシステム	—	2	3,420	—
共立メンテナンス	—	2.5	9,750	—
東京都競馬	—	3	12,210	—
合 計	株 数 : 金額	810.1	652.9	1,625,852
	銘柄数<比率>	112銘柄	123銘柄	<95.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	39	—

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,625,852	91.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	153,864	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,779,717	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,779,717,239円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,150,454
株 式(評価額)	1,625,852,380
未 収 入 金	2,388,205
未 収 配 当 金	1,296,200
差 入 委 託 証 拠 金	1,030,000
(B) 負 債	75,690,918
未 払 金	1,670,918
未 払 解 約 金	74,020,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,704,026,321
元 本	1,221,649,384
次 期 繰 越 損 益 金	482,376,937
(D) 受 益 権 総 口 数	1,221,649,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,949円

(注1) 期首元本額 1,665,656,433円
追加設定元本額 48,084,453円
一部解約元本額 492,091,502円

(注2) 期末における元本の内訳
Oneフレキシブル戦略日本株ファンド 1,221,649,384円
期末元本合計 1,221,649,384円

■損益の状況

当期 自2021年1月19日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,038,278円
受 取 配 当 金	34,052,988
受 取 利 息	330
そ の 他 収 益 金	2,579
支 払 利 息	△17,619
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	208,831,222
売 買 益	379,109,603
売 買 損	△170,278,381
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,250,100
取 引 益	4,720,060
取 引 損	△3,469,960
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	244,119,600
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	385,110,288
(F) 解 約 差 損 益 金	△165,158,498
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,305,547
(H) 合 計(D+E+F+G)	482,376,937
次 期 繰 越 損 益 金(H)	482,376,937

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。